

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,157,205	3,138,123	6,291,866
経常利益 (千円)	14,450	22,970	15,241
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	61,177	40,916	4,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,510	18,747	124,465
純資産額 (千円)	8,382,364	8,247,700	8,359,833
総資産額 (千円)	10,046,074	9,954,694	9,952,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.87	5.94	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.9	79.1	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,772	24,718	369,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,704	196,158	385,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,902	92,302	117,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,480,084	1,392,702	1,649,022

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	12.11	6.12

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書の「中国事業展開に伴うリスク」に記載したとおり、同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、同国に順次生産及び販売子会社を設立し、生産コストの低減と中国市場における販売を目指してまいりました。

さらに平成23年6月よりタイ国 サハグループとの連携を開始、本年5月にはベトナム・ホーチミン市に販売子会社を設立するなど、生産及び販売両面におけるアジア事業展開を進めております。

これらのアジア諸国においては、それぞれ国家統治の体制や宗教・文化の相違、為替変動や法律・税制の変更（改正）など、政治的、経済的なカントリーリスクは避けられません。

中でも中国においては、近年の急速な賃金上昇や労働者意識の変化に加え、特に最近の両国関係の悪化や反日行動の顕在化により多くの日系企業が様々な被害や影響を受けており、同国での生産比率が50%を超え、売上高比率も20%に達する当社グループにおいては、中国事業展開に伴うリスクが一層高まっております。

中国に集中していた縫製業のアジア諸国分散化の動きに伴い、今後も当社グループはその対応に努めると同時に中国集中リスクの回避に対処してまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした回復傾向が見られるものの、欧州債務問題などによる海外景気の下振れ懸念や、長引く円高傾向等により、引き続き先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境も、消費者の節約志向や長引いた残暑の影響などから衣料品の売れ行きもまだら模様で、衣料品の生産は全般的に慎重であり、また手作りホビー関連分野においても商況が低調になるなど、縫い系の受注は特に国内市場において厳しい状況が続きました。

当社グループは、国内外市場において、引き続き中長期を見据えた諸課題に全力で取り組んでおり、一部にはその成果も現れつつありますが、国内市場での苦戦もあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,138百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

また、利益面につきましては、平成20年末に実施した国内工場の移転統合により増加した償却費負担も徐々に軽減されつつあるなど増益要因もあるものの、国内売上高の回復遅れや本社ビルの修繕工事の実施、アジア事業での減益等もあって、営業利益は16百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常利益は22百万円（前年同期比59.0%増）にとどまりました。四半期純利益につきましては、前年同期に計上した中国子会社移転に伴う受取補償金、資産除去債務戻入額、移転損失などの特別損益の発生はなく、法人税等合計が36百万円となり、これらの結果、四半期純損失は40百万円（前年同期は61百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述の通り、東日本大震災の復興需要も一部には見られるものの、先行きの不透明感が払拭されず、消費者の節約志向も依然として根強いことや、長引いた残暑の影響等もあって、衣料品の売れ行きはまだまだ模様であり、これに伴って衣料品の生産は慎重で、特に国内縫製業は厳しい状況が続きました。また、手芸など手作りホビー分野も特に夏場を中心に低調に推移しました。

当社グループは、国内シェアの拡大や、手作りホビー需要の掘り起こしなど、国内事業における中長期の課題に地道に取り組んでおり、一部にはその成果も現れつつありますが、特に衣料用縫い糸の受注低迷が響き、当セグメントの売上高は、2,546百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

一方利益面は、平成20年末に実施した国内工場の移転統合に伴う償却費負担も徐々に減少傾向にあるほか、人件費を含む経費の減少など増益要因もありますが、先行経費負担に対して売上高の回復が遅れていることや、本社ビルの修繕工事の実施等もあって、セグメント損失は、89百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成24年4月から9月まで、国内子会社は平成24年2月から7月までの業績が連結されております。

アジア

経済成長を続ける中国における急速な賃金上昇や雇用環境の変化により、縫製業においては賃金が安価で縫製人員の確保し易い新興アジア諸国へのシフトが進行しており、日本向けを含め、低価格や量産型の衣料品を中心に生産の分散化傾向が進みつつあります。これに伴い、同国の縫製受注が一部減少傾向にあり、中国連結子会社における縫い糸受注も小口化が進むなど、中国事業を取り巻く環境は厳しくなりつつありますが、信頼される品質やきめ細かなサービスを掲げた販売努力により、当期間の売上高は、591百万円（前年同期比6.4%増）と増収を維持いたしました。

しかしながら、利益面につきましては、中国生産子会社では引き続き高い操業度は維持しているものの、人件費などの経費が増加していることや、5月に設立が認可されたベトナム・ホーチミンの販売子会社における先行経費負担もあり、セグメント利益は、89百万円（前年同期比12.7%減）と減益となりました。

なお当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成24年1月から6月までの業績が連結されております。

また、昨年、タイ国 サハグループとの合併で設立した販売子会社フジックスインターナショナルは、営業活動を開始しておりますが、同社は持分法適用会社につき、同社の純損益のうち当社持分相当額は営業外費用の持分法による投資損失として計上されているため、セグメントの売上高およびセグメント利益に影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,392百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて87百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を17百万円（前年同期は276百万円）計上したものの、たな卸資産の増加額が71百万円（前年同期は165百万円）、仕入債務の増加額が26百万円（前年同期は126百万円）となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が99百万円（前年同期は144百万円）となったことなどにより、24百万円の流入（前年同期は44百万円の流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入・払戻による純支出が83百万円（前年同期は113百万円）有形及び無形固定資産の取得による支出が111百万円（前年同期は34百万円）となったことなどにより、196百万円の流出（前年同期は181百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への支払を含む）が89百万円（前年同期は111百万円）となったことなどにより、92百万円（前年同期は113百万円）の流出となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成年月
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	平成24年7月
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	平成24年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井幸二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	196	2.67
藤井眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
計		3,560	48.50

(注) 当社は、自己株式448,837株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,000	6,855	
単元未満株式	普通株式 37,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	448,000		448,000	6.10
計		448,000		448,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,455	2,637,028
受取手形及び売掛金	1 1,498,350	1 1,519,272
たな卸資産	2 2,688,850	2 2,775,737
その他	105,197	112,806
貸倒引当金	27,900	27,788
流動資産合計	7,089,953	7,017,056
固定資産		
有形固定資産	1,361,272	1,487,553
無形固定資産		
その他	196,395	192,516
無形固定資産合計	196,395	192,516
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,308,806	1,262,678
貸倒引当金	3,821	5,110
投資その他の資産合計	1,304,985	1,257,567
固定資産合計	2,862,652	2,937,637
資産合計	9,952,605	9,954,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,448	558,509
未払法人税等	42,964	35,736
賞与引当金	69,434	66,884
移転損失引当金	12,084	96,119
その他	297,024	384,716
流動負債合計	947,955	1,141,967
固定負債		
長期借入金	52,528	53,568
退職給付引当金	75,592	79,710
役員退職慰労引当金	166,078	164,546
移転損失引当金	83,986	-
資産除去債務	16,929	16,944
その他	249,702	250,256
固定負債合計	644,816	565,026
負債合計	1,592,772	1,706,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,399,123	6,267,296
自己株式	106,042	106,260
株主資本合計	7,974,420	7,842,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,201	91,945
為替換算調整勘定	87,298	62,573
その他の包括利益累計額合計	37,903	29,372
少数株主持分	347,509	375,953
純資産合計	8,359,833	8,247,700
負債純資産合計	9,952,605	9,954,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,157,205	3,138,123
売上原価	2,254,100	2,204,475
売上総利益	903,105	933,648
販売費及び一般管理費	910,455	917,376
営業利益又は営業損失()	7,350	16,272
営業外収益		
受取利息	4,244	3,263
受取配当金	8,773	8,633
受取奨励金	9,125	7,818
その他	12,319	10,431
営業外収益合計	34,463	30,146
営業外費用		
支払利息	2,026	2,037
為替差損	3,043	5,393
有価証券評価損	4,455	4,792
持分法による投資損失	-	9,073
その他	3,136	2,151
営業外費用合計	12,661	23,448
経常利益	14,450	22,970
特別利益		
受取補償金	250,200	-
資産除去債務戻入額	99,612	-
その他	106	-
特別利益合計	349,918	-
特別損失		
移転損失	85,212	5,255
その他	2,238	0
特別損失合計	87,451	5,255
税金等調整前四半期純利益	276,917	17,715
法人税、住民税及び事業税	124,297	16,639
法人税等調整額	14,539	19,906
法人税等合計	138,837	36,546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	138,080	18,831
少数株主利益	76,902	22,085
四半期純利益又は四半期純損失()	61,177	40,916

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138,080	18,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,421	33,256
為替換算調整勘定	10,851	32,825
持分法適用会社に対する持分相当額	-	514
その他の包括利益合計	22,569	83
四半期包括利益	115,510	18,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,515	49,447
少数株主に係る四半期包括利益	78,995	30,700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,917	17,715
減価償却費	118,422	94,685
有価証券評価損益(は益)	4,455	4,792
固定資産売却損益(は益)	106	-
固定資産除却損	2,206	-
資産除去債務戻入額	99,612	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,129	686
賞与引当金の増減額(は減少)	2,153	2,549
前払年金費用の増減額(は増加)	11,550	6,234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,860	1,531
退職給付引当金の増減額(は減少)	243	4,118
移転損失引当金の増減額(は減少)	85,212	1,517
事業所改築関連損失引当金の増減額(は減少)	3,886	-
受取利息及び受取配当金	13,017	11,896
支払利息	2,026	2,037
持分法による投資損益(は益)	-	9,073
売上債権の増減額(は増加)	39,439	14,804
たな卸資産の増減額(は増加)	165,626	71,520
未収入金の増減額(は増加)	249,565	4,019
仕入債務の増減額(は減少)	126,953	26,719
未払消費税等の増減額(は減少)	18,008	4,323
その他	55,437	14,565
小計	19,773	39,332
利息及び配当金の受取額	12,481	12,657
利息の支払額	2,026	2,037
法人税等の支払額	35,453	25,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,772	24,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	614,547	665,009
定期預金の払戻による収入	500,697	581,899
有形固定資産の取得による支出	32,084	104,269
有形固定資産の売却による収入	124	-
無形固定資産の取得による支出	2,584	6,939
持分法適用会社への出資による支出	40,278	-
貸付金の回収による収入	19,860	22,316
その他	12,893	24,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,704	196,158

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	107	218
配当金の支払額	103,022	85,894
少数株主への配当金の支払額	8,371	3,683
リース債務の返済による支出	2,399	2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,902	92,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	7,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,088	256,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,172	1,649,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,084	1,392,702

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したベトナム子会社であるFUJIX VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	39,916千円	38,485千円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,365,626千円	1,492,661千円
仕掛品	852,718千円	789,185千円
原材料及び貯蔵品	470,505千円	493,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,968千円	1,859千円
給与及び手当	287,902千円	287,986千円
賞与引当金繰入額	41,112千円	42,254千円
退職給付費用	22,608千円	19,813千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,779千円	10,068千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,681,985千円	2,637,028千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,201,901千円	1,244,325千円
現金及び現金同等物	1,480,084千円	1,392,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,601,571	555,634	3,157,205		3,157,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,582	244,937	434,520	434,520	
計	2,791,153	800,571	3,591,725	434,520	3,157,205
セグメント利益又は損失 ()	87,851	102,196	14,345	21,695	7,350

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 21,695千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,743	591,380	3,138,123		3,138,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185,928	242,033	427,962	427,962	
計	2,732,672	833,413	3,566,085	427,962	3,138,123
セグメント利益又は損失 ()	89,857	89,257	600	16,872	16,272

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16,872千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、新たにベトナムに連結子会社を設立したことに伴い、当社グループの生産・販売体制を基礎とした地域別の報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「日本」「中国」から「日本」「アジア」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円87銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	61,177	40,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	61,177	40,916
普通株式の期中平均株式数(株)	6,893,566	6,892,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。